

論文名：介護保険施設における栄養・口腔衛生管理に係る介護報酬請求算定状況と
歯科専門職等の参画状況との関連（要約）

新潟大学大学院医歯学総合研究科

氏名 大塚 絃未

【目的】

介護報酬では介護保険施設入所者に対する口腔ケアを推進するため、歯科医師等の指導に基づいた施設職員による口腔ケアを評価する口腔衛生管理体制加算や、歯科衛生士による専門的口腔ケアを評価する口腔衛生管理加算が設定されている。さらに 2015 年度介護報酬改定では、栄養・口腔衛生管理に係る取組の充実が重点項目とされ、口腔機能も踏まえた多職種による経口摂取維持のための支援を評価する観点から、施設が協力歯科医療機関を定めたうえで、医師、歯科医師、歯科衛生士、言語聴覚士のいずれかが食事の観察（ミールラウンド）等に参画した場合の経口維持加算Ⅱの設定などが行われている。

このように介護保険施設入所者に対する栄養・口腔管理に係る取組において、歯科専門職に期待される役割はますます大きくなっているが、これら経口摂取支援・口腔衛生管理に関する加算の算定は十分普及していないとの指摘がある。

そこで、本研究は、介護報酬改定 1 年余が経過した時点での介護保険施設における栄養・口腔衛生管理に係る介護報酬の算定状況および歯科専門職等の参画状況を把握するとともに、その関連を明らかにすることを目的とした。

【対象および方法】

新潟県内の全介護保険施設（n=304）を対象に、郵送自記式質問票調査を行った。質問票の調査項目は、入所者の状況（年齢、性別、栄養摂取状況）、介護報酬加算（栄養マネジメント加算、経口移行加算、経口維持加算Ⅰ・Ⅱ、口腔衛生管理体制加算、口腔衛生管理加算）の算定状況、摂食嚥下関連専門職等との連携状況（歯科医療機関との連携状況、歯科専門職等の参画状況等）とした。

介護報酬加算ごとに、算定施設割合、平均算定者率および一施設あたり平均介護報酬請求月額を算出した。また、入所者一人あたりの平均介護報酬請求月額を算出し、各専門職種等の参画の有無との関連および歯科衛生士・言語聴覚士の独自雇用の有無との関連の分析を行った。

【結果および考察】

128 施設から有効な回答を得て（有効回答率 42.1%）、集計・分析を行った結果、栄養マネジメント加算、経口移行加算、経口維持加算Ⅰ・Ⅱ、口腔衛生管理体制加算、口腔衛生管理加算の 2016 年 7 月時点の算定施設割合はそれぞれ、97%、9%、44%、25 %、65%、22%であった。2015 年 12 月時点の調査結果と比較して、栄養マネジメント加算、経口維持加算Ⅰ・Ⅱ、口腔衛生管理加算で算定施設割合が若干の増加傾向を示したものの、有意な差は認められなかった。未算定施設からは、未算定の理由として、「算定に必要な専門職

【別紙 2】

の確保が困難」が最も多く挙げられており、現状のままでは新たな専門職の確保や連携体制の構築が阻害要因となって、今後も急速な算定率の拡大は期待できないものと思われる。協力歯科医療機関側からの未算定施設への働きかけや専門職の確保支援に向けた継続的な取組が求められる。

全体の 95%の施設で協力歯科医療機関を定めており、栄養管理関係の加算算定施設では、44%で歯科医師が、40%で歯科衛生士が栄養管理や経口摂取支援に参画しており、当該歯科医師の 89%、歯科衛生士の 47%が協力歯科医療機関からの派遣であった。口腔衛生管理体制加算の算定に関わる歯科医師の 85%、歯科衛生士の 52%が協力歯科医療機関からの派遣である一方、口腔衛生管理加算の算定に関わる歯科衛生士の 79%は施設の独自雇用であった。

入所者一人あたり平均請求月額と各職種の参画状況との関連を分析したところ、歯科専門職および言語聴覚士の参画、歯科衛生士および言語聴覚士の独自雇用と有意な関連が示され、一人あたり平均請求月額は歯科衛生士の独自雇用が約 5,750 円と今回分析したなかでは最も高かった。現状では、歯科専門職の参画および歯科衛生士の独自雇用による増収額は十分とは言えないが、歯科専門職が口腔衛生管理だけでなく、経口摂取支援を含めた栄養管理にも積極的に関与することで、算定者率の向上等によるより大きな増収効果が期待される。加えて、歯科専門職の参画は誤嚥性肺炎等をはじめとした入院日数と関連医療経費の減少および入院による施設サービス費等の減収抑制効果も期待されるため、こうした効果についても明らかにし、介護関係者などに周知していく必要がある。

以上から、栄養・口腔衛生管理へ各介護報酬加算の算定状況は未だ十分に普及している状況にないものの、歯科専門職の参画や雇用は介護保険施設の栄養・口腔衛生管理関係の報酬請求額の増加に結びつくものと考えられるが、施設側からは専門職の確保が困難、他の業務で手一杯で取り組む余裕がない等の指摘があり、こうした課題への対応が求められる。